

四半期報告書

(第199期第1四半期)

日本ペイントホールディングス株式会社

(E00892)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 - 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。
-

日本ペイントホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第199期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06-6455-9153

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 出本 裕子

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06-6455-9153

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 出本 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第198期 第1四半期 連結累計期間	第199期 第1四半期 連結累計期間	第198期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	330,213	384,319	1,442,574
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	33,441	41,344	161,500
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	25,340	30,280	118,476
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	58,851	111,831	249,078
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	1,193,489	1,440,007	1,358,310
総資産額 (百万円)	2,477,030	2,889,081	2,713,341
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	10.79	12.89	50.45
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	10.79	12.89	50.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.2	49.8	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,739	△394	189,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,484	△23,588	△115,975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,251	5,618	△38,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	211,045	279,977	289,647

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である中国の汎用塗料において販売数量が増加したことや、円安の影響などにより、連結売上収益は3,843億19百万円（前年同期比16.4%増）、連結営業利益は426億64百万円（前年同期比22.2%増）となりました。連結税引前四半期利益は413億44百万円（前年同期比23.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は302億80百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が減少したことにより、前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、製品値上げの浸透が進んだものの、市況が前年同期を下回って推移した結果、前期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、製品値上げの浸透が進んだものの、物価高騰に伴う消費控えや低価格製品ニーズの高まりの影響を受けた結果、減収となりました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は464億45百万円（前年同期比1.2%減）となりました。連結営業利益は、製品値上げの浸透などによる売上総利益率の改善により、37億9百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、タイにおいて自動車生産台数が前年同期を下回ったものの、中国において自動車生産台数が前年同期を上回ったことにより、セグメント全体では前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国において既存住宅向け内装需要が引き続き堅調に推移したことに加え、マレーシア、シンガポール、トルコ等の主要市場においても、販売数量が増加したことや製品値上げが浸透した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は2,162億50百万円（前年同期比21.5%増）、連結営業利益は314億31百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

《DuluxGroup》

汎用塗料の売上収益については、太平洋及び欧州において市況が軟化したことなどにより販売数量が伸び悩んだものの、円安影響により前年同期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、欧州におけるETICS（断熱材）の販売数量の増加に加え、太平洋における事業買収や2023年7月6日に買収完了した欧州塗料周辺製品メーカーN.P.T. s.r.l.による業績寄与により、増収となりました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は931億20百万円（前年同期比13.9%増）となりました。連結営業利益は、インフレに伴う販管費の増加などにより、71億81百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、日系自動車メーカーを中心とした自動車生産台数の回復や製品値上げの浸透が進んだ結果、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済や住宅市場の低迷の影響を受けたものの、カリフォルニア州における天候不順の影響が前年同期よりも減少した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は285億3百万円（前年同期比21.6%増）、連結営業利益は11億96百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,757億39百万円増加し、2兆8,890億81百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して652億75百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,104億64百万円増加しております。主な要因は、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して916億11百万円増加し、1兆4,368億49百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して841億28百万円増加し、1兆4,522億32百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の50.1%から49.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により3億94百万円の支出、投資活動により235億88百万円の支出、財務活動により56億18百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,799億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して96億69百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、3億94百万円（前年同期比53億44百万円減）となりました。主な要因は、税引前四半期利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が632億55百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少550億94百万円、法人所得税の支払額が85億55百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、235億88百万円（前年同期比121億3百万円増）となりました。主な要因は、有価証券の減少による141億4百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による113億33百万円の支出、子会社株式の取得による251億25百万円の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、56億18百万円（前年同期は172億51百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の増加による283億30百万円の収入があった一方で、配当金の支払いによる187億6百万円の支出、リース負債の返済による40億4百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78億17百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,370,512,215	2,370,512,215	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,370,512,215	2,370,512,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	2,370,512	—	671,432	—	670,904

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,879,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 528,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,347,937,600	23,479,376	—
単元未満株式	普通株式 166,715	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,370,512,215	—	—
総株主の議決権	—	23,479,376	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 番2号	21,879,800	—	21,879,800	0.92
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9番10号	528,100	—	528,100	0.02
計	—	22,407,900	—	22,407,900	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	5, 6	330, 213	384, 319
売上原価		△200, 345	△227, 598
売上総利益		129, 868	156, 721
販売費及び一般管理費		△95, 854	△115, 143
その他の収益	7	1, 594	1, 727
その他の費用	8	△698	△640
営業利益		34, 909	42, 664
金融収益		1, 327	2, 214
金融費用	9	△3, 258	△4, 318
持分法による投資損益		462	784
税引前四半期利益		33, 441	41, 344
法人所得税		△8, 057	△10, 812
四半期利益		25, 383	30, 532
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25, 340	30, 280
非支配持分		43	252
四半期利益		25, 383	30, 532
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11	10.79	12.89
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	11	10.79	12.89

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		25,383	30,532
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	12	1,032	1,836
確定給付制度の再測定		△50	△258
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		981	1,578
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		32,656	80,599
キャッシュ・フロー・ヘッジ		0	40
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		98	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		32,755	80,628
その他の包括利益合計		33,736	82,206
四半期包括利益		59,120	112,739
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		58,851	111,831
非支配持分		269	907
四半期包括利益		59,120	112,739

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		289,647	279,977
棚卸資産		175,617	192,187
営業債権及びその他の債権		317,940	383,213
その他の金融資産	12	84,146	80,025
その他の流動資産		22,005	19,349
小計		889,357	954,753
売却目的で保有する資産		199	78
流動資産合計		889,557	954,832
非流動資産			
有形固定資産		409,984	442,083
のれん		897,751	955,597
その他の無形資産		430,763	444,194
持分法で会計処理されている投資		28,198	29,160
その他の金融資産	12	35,161	40,087
その他の非流動資産		14,381	14,817
繰延税金資産		7,543	8,308
非流動資産合計		1,823,784	1,934,249
資産合計		2,713,341	2,889,081

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		262,152	278,802
社債及び借入金	12	55,995	163,445
その他の金融負債	12	21,908	24,322
未払法人所得税		14,770	18,769
引当金		4,310	4,191
その他の流動負債		78,564	89,024
流動負債合計		437,701	578,554
非流動負債			
社債及び借入金	12	683,771	609,758
その他の金融負債	12	96,480	117,153
退職給付に係る負債		17,130	17,433
引当金		1,366	2,047
その他の非流動負債		6,073	5,441
繰延税金負債		102,714	106,458
非流動負債合計		907,536	858,294
負債合計		1,345,237	1,436,849
資本			
資本金		671,432	671,432
自己株式		△6,049	△6,033
利益剰余金		351,205	351,178
その他の資本の構成要素		341,721	423,429
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,358,310	1,440,007
非支配持分		9,793	12,225
資本合計		1,368,104	1,452,232
負債及び資本合計		2,713,341	2,889,081

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高		671,432	—	△6,096	272,527	210,961	1,148,824	6,533	1,155,358
四半期利益		—	—	—	25,340	—	25,340	43	25,383
その他の包括利益		—	—	—	—	33,510	33,510	226	33,736
四半期包括利益		—	—	—	25,340	33,510	58,851	269	59,120
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	36	15	—	△9	42	—	42
配当金	10	—	—	—	△14,090	—	△14,090	△47	△14,138
支配継続子会社に対する持分変動		—	27	—	—	—	27	△63	△36
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	101	—	△101	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	△58	58	—	—	—
子会社の増資による持分の増減		—	—	—	—	—	—	48	48
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動		—	△165	—	—	—	△165	—	△165
その他		—	—	—	—	—	—	△47	△47
所有者との取引額等合計		—	—	15	△14,250	48	△14,186	△110	△14,297
2023年3月31日残高		671,432	—	△6,081	283,617	244,520	1,193,489	6,692	1,200,182

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高		671,432	—	△6,049	351,205	341,721	1,358,310	9,793	1,368,104
四半期利益		—	—	—	30,280	—	30,280	252	30,532
その他の包括利益		—	—	—	—	81,551	81,551	655	82,206
四半期包括利益		—	—	—	30,280	81,551	111,831	907	112,739
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	38	15	—	△22	31	—	31
配当金	10	—	—	—	△18,789	—	△18,789	△53	△18,842
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	11,338	—	△11,338	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	1,569	1,569
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	△178	178	—	—	—
子会社の増資による持分の増減		—	—	—	—	—	—	15	15
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動		—	△11,377	—	—	—	△11,377	—	△11,377
その他		—	—	—	—	—	—	△7	△7
所有者との取引額等合計		—	—	15	△30,306	156	△30,134	1,524	△28,610
2024年3月31日残高		671,432	—	△6,033	351,178	423,429	1,440,007	12,225	1,452,232

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		33,441	41,344
減価償却費及び償却費		12,043	14,364
受取利息及び受取配当金		△972	△1,530
支払利息		2,076	3,228
持分法による投資損益 (△は益)		△462	△784
棚卸資産の増減額 (△は増加)		2,965	△4,776
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△31,980	△53,185
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△21,880	2,867
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		3,030	5,959
その他		4,824	2,404
小計		3,086	9,892
利息の受取額		849	1,419
配当金の受取額		71	0
利息の支払額		△1,935	△3,152
法人所得税の支払額		△7,811	△8,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,739	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		△859	△1,434
有価証券の純増減額 (△は増加)		△920	14,104
有形固定資産の取得による支出		△7,429	△11,333
子会社株式の取得による支出		—	△25,125
その他		△2,274	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,484	△23,588
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		115	543
長期借入れによる収入		20,022	33,000
長期借入金の返済による支出		△20,262	△5,212
リース負債の返済による支出		△3,105	△4,004
配当金の支払額	10	△14,023	△18,706
その他		3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,251	5,618
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,374	8,035
超インフレの調整		547	660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△31,553	△9,669
現金及び現金同等物の期首残高		242,598	289,647
現金及び現金同等物の四半期末残高		211,045	279,977

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ペイントホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は、大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号です。

当第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。また、当社の親会社は、Nipsea International Limited、Nipsea Holdings International Limited、Wuthelam Holdings Limited、Rainbow Light Limited及びEpimetheus Limited（最終親会社）であります。

当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に当社取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定を設定しております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNIPSEAやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	46,989	178,028	81,745	23,449	330,213	—	330,213
セグメント間売上収益	3,628	1,075	185	13	4,903	△4,903	—
合 計	50,617	179,104	81,931	23,463	335,117	△4,903	330,213
セグメント利益	2,635	24,559	7,289	744	35,228	△319	34,909
金融収益							1,327
金融費用							△3,258
持分法による投資損益							462
税引前四半期利益							33,441

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	46,445	216,250	93,120	28,503	384,319	—	384,319
セグメント間売上収益	4,777	1,670	64	5	6,518	△6,518	—
合 計	51,223	217,921	93,184	28,509	390,838	△6,518	384,319
セグメント利益	3,709	31,431	7,181	1,196	43,518	△853	42,664
金融収益							2,214
金融費用							△4,318
持分法による投資損益							784
税引前四半期利益							41,344

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

6. 売上収益

当社グループでは、顧客との契約から生じる収益について、事業別に分解しております。事業別の収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	10,436	21,809	—	9,212	41,458
汎用塗料	11,146	132,283	53,125	13,849	210,405
工業用塗料	9,281	9,652	2,007	—	20,941
ファインケミカル	2,005	2,116	—	387	4,509
その他塗料	14,119	3,732	—	—	17,852
	46,989	169,594	55,133	23,449	295,167
塗料周辺事業					
	—	8,433	26,612	—	35,046
合 計	46,989	178,028	81,745	23,449	330,213

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	9,298	23,705	—	11,764	44,768
汎用塗料	10,735	164,471	58,881	16,126	250,215
工業用塗料	9,248	10,124	2,442	—	21,815
ファインケミカル	2,099	2,497	—	611	5,208
その他塗料	15,064	6,422	—	—	21,487
	46,445	207,220	61,324	28,503	343,494
塗料周辺事業					
	—	9,029	31,795	—	40,825
合 計	46,445	216,250	93,120	28,503	384,319

7. その他の収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
補助金収入(注)	294	644
和解金収入	327	—
その他	972	1,082
合 計	1,594	1,727

(注) 補助金収入は、主に中国子会社における政府からの補助金等であります。

8. その他の費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
固定資産除売却損	216	115
その他	481	525
合 計	698	640

9. 金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,247	2,139
リース負債	829	1,088
正味貨幣持高に係る損失	1,067	994
その他	114	95
合 計	3,258	4,318

10. 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,090	6.00	2022年12月31日	2023年3月29日

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	18,789	8.00	2023年12月31日	2024年3月28日

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	25,340	30,280
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後四半期利益(百万円)	25,340	30,280
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,458	2,348,636
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	155	80
ストック・オプションによる増加(千株)	155	80
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,613	2,348,716
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.79	12.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.79	12.89

12. 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。

公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、一部のデリバティブについては、公正価値ヘッジを適用しております。

(1) 金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	60,061	60,061	46,957	46,957
株式	12	12	10	10
デリバティブ資産	150	150	145	145
その他の金融資産	2,417	2,417	2,562	2,562
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	24,238	24,238	27,785	27,785
その他の金融資産	6,713	6,713	11,498	11,498
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	739,767	730,087	773,204	761,826
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	32	32	78	78
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	20,775	20,775	33,666	33,666

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品（いずれも償却原価で測定する金融資産又は金融負債）は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、貸付金、債券、その他の金融資産（その他）、営業債務及びその他の債務、預り金及び長期預り金並びに、その他の金融負債（その他）のうち償却原価で測定する金融負債

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

① 社債及び借入金

社債及び長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

② デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル2に分類しております。これらは為替予約等であり、先物為替相場に基づき算定しております。

③ 株式

株式は、その他の金融資産に含まれ、主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。非上場株式については主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル3に分類しております。

④ 短期投資

短期投資はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。短期投資は、安全性及び流動性の高い金融商品で余剰資金により運用しております。公正価値については、主に割引キャッシュ・フローに基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル2に分類しております。短期投資の測定に関するインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の情報であり、その変動により短期投資の公正価値は増加又は減少します。

⑤ その他の金融資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産におけるその他の金融資産は、主に受取手形であり、将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定し、主にレベル2に分類しております。

⑥ 非支配株主に係る売建プット・オプション負債

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引く方法に基づいて算定しております。

(2) 公正価値測定のレベル

① 経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債について公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

当社グループは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じていないかを判断しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間においてレベル1及びレベル2の間で振替が行われた金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	60,061	—	60,061
株式	12	—	—	12
デリバティブ資産	—	150	—	150
その他の金融資産	—	—	2,417	2,417
小計	12	60,212	2,417	62,643
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	19,020	5	5,211	24,238
その他の金融資産	18	6,674	19	6,713
小計	19,039	6,680	5,231	30,951
資産合計	19,052	66,892	7,649	93,594
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	32	—	32
小計	—	32	—	32
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	—	—	20,775	20,775
小計	—	—	20,775	20,775
負債合計	—	32	20,775	20,808

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	46,957	—	46,957
株式	10	—	—	10
デリバティブ資産	—	145	—	145
その他の金融資産	—	—	2,562	2,562
小計	10	47,102	2,562	49,676
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	22,354	5	5,425	27,785
その他の金融資産	17	11,469	11	11,498
小計	22,371	11,475	5,437	39,284
資産合計	22,382	58,578	8,000	88,960
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	78	—	78
小計	—	78	—	78
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	—	—	33,666	33,666
小計	—	—	33,666	33,666
負債合計	—	78	33,666	33,745

② レベル2に分類されている金融商品

レベル2に分類されている金融商品は、主に短期投資、その他の金融資産、デリバティブ資産及びデリバティブ負債であります。公正価値は、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

③ レベル3に分類されている金融商品

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

非上場株式の公正価値は、当社及びグループ会社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	7,498	7,649
利得及び損失		
純損益(注)1	243	66
その他の包括利益(注)2	3	40
購入、発行、売却、決済		
購入	2	—
売却・償還	—	△46
為替換算差額	119	290
期末残高	7,868	8,000
報告期間末保有資産について 純損益計上当期未実現損益変動(注)1	243	66

(注)1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3 レベル3に分類される売建プット・オプション負債の前連結会計年度期首残高は8,941百万円、前第1四半期連結累計期間期末残高は9,158百万円です。当連結会計年度期首残高は20,775百万円、当第1四半期連結累計期間期末残高は33,666百万円です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における変動は、主に新規発生によるもの、公正価値及び為替の変動によるものであります。

13. 超インフレの会計処理

2022年度において、トルコの消費者物価指数に基づく、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断しました。このため当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。2004年12月以降のCPIとそれに対応する変換係数は以下のとおりであります。

日付	消費者物価指数(CPI) (2003年平均 = 100)	変換係数
2004年12月31日	113.86	18.79
2005年12月31日	122.65	17.44
2006年12月31日	134.49	15.91
2007年12月31日	145.77	14.68
2008年12月31日	160.44	13.34
2009年12月31日	170.91	12.52
2010年12月31日	181.85	11.77
2011年12月31日	200.85	10.65
2012年12月31日	213.23	10.03
2013年12月31日	229.01	9.34
2014年12月31日	247.72	8.64
2015年12月31日	269.54	7.94
2016年12月31日	292.54	7.31
2017年12月31日	327.41	6.53
2018年12月31日	393.88	5.43
2019年12月31日	440.50	4.86
2020年12月31日	504.81	4.24
2021年12月31日	686.95	3.11
2022年12月31日	1,128.45	1.90
2023年12月31日	1,859.38	1.15
2024年1月31日	1,984.02	1.08
2024年2月29日	2,073.88	1.03
2024年3月31日	2,139.47	1.00

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。

また、トルコにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しております。

トルコにおける子会社の財務諸表は、四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの要約四半期連結財務諸表に反映しております。

14. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
	Wuthelam Holdings Limited	支払配当	—	12,890
	Nipsea International Limited	支払配当	7,758	—
		物品及びサービスの販売	168	490
		物品及びサービスの購入	58	47
	Nippon Paint (India) Private Limited	経営指導料の受取	75	—
		預り金	—	208
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	Fraser (HK) Limited	支払配当	510	—
	Nippon Paint (Middle East) FZE	物品及びサービスの販売	27	154
	Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	物品及びサービスの販売	248	603
		その他の取引（収益）	9	33
	Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	物品及びサービスの販売	549	1,246
		物品及びサービスの販売	5	34
	Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S. R. O.	物品及びサービスの購入	71	79
		物品及びサービスの販売	73	70
	Nippon Paint Automotive Europe GmbH	経営指導料の受取	23	—
		その他の取引（費用）	4	23

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

2 Wuthelam Holdings Limited及びNipsea International Limitedは、当社の親会社であります。

3 関連当事者に対する債権について、貸倒引当金は設定しておらず、不良債権について期中に認識した費用はありません。

4 Nippon Paint (India) Private Limited、Nippon Paint (Middle East) FZE、Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited、Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.、Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S. R. O. 及びNippon Paint Automotive Europe GmbHは、当社と同一の親会社を持つ会社であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
	Nipsea International Limited	支払配当	10,344	—
		物品及びサービスの販売	550	714
	Nippon Paint (India) Private Limited	物品及びサービスの購入	56	40
		経営指導料の受取	80	96
	Fraser (HK) Limited	支払配当	680	—
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	Nippon Paint (Middle East) FZE	物品及びサービスの販売	△0	71
	Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	物品及びサービスの販売	259	255
		その他の取引（収益）	8	15
	Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	物品及びサービスの販売	646	1,234
	Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S.R.O.	物品及びサービスの購入	215	99
		物品及びサービスの販売	75	167
	Nippon Paint Automotive Europe GmbH	経営指導料の受取	22	118
		その他の取引（費用）	5	32

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

2 Nipsea International Limitedは、当社の親会社であります。

3 関連当事者に対する債権について、貸倒引当金は設定しておらず、不良債権について期中に認識した費用はありません。

4 Nippon Paint (India) Private Limited、Nippon Paint (Middle East) FZE、Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited、Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.、Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S.R.O. 及びNippon Paint Automotive Europe GmbHは、当社と同一の親会社を持つ会社であります。

5 Nippon Paint (Middle East) FZEの物品及びサービスの販売における負の取引金額は、返品によるものであります。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2024年5月15日

【会社名】

日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎及びウィー・シューキムは、当社の第199期第1四半期（自2024年1月1日 至2024年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。